

明 る い 東 海

〔発 行〕2010年8月8日 No.62

日本共産党東海村委員会・議員団



大名 美恵子
3期

村松2401-2

TEL/FAX (284) 0761

議会運営委員会
文教厚生委員会
原子力問題調査特別委員会



川崎 篤子
1期

白方284-1

TEL/FAX (282) 0229

建設経済環境委員会
ひたちなか地区問題調査特別委員会
自治基本条例調査特別委員会

日本原電は、放射性液体廃棄物処理の排水管で誤接続があるかどうかの調査を42ヶ所行った結果、東海第二原発で1ヶ所、誤接続が発見されました。誤接続は、建設当初から行われていたとされ、本来放射性廃液への排水管に接続すべきところ、非放射性液体廃棄物を処理する系統に接続されていたものです。

大名美恵子議員は、一般質問で、「誤接続はいつから行われていたのか、原電自ら発見する機能は持たなかったのか、村の対応について」執行部の見解を質しました。

経済環境部長は、「誤接続は建設当初、1978年から。発見の機能については、原電の社内規定により補修、取りかえ及び改造計画に基づく工事の実施。検査点検にて妥当性の確認と基本設計を各自に反映しているかどうかの確認など行っており、今回のような他電力等で不備や誤接続等の問題が起これ

ば、同様のケースがないか調査を実施し、対応することになっています。村の対応としては、廃液を法令基準にそって測定したところその値は法令基準に比しても十分低く、周辺環境への影響を与えるものではないと考えますが、今回のような住民に不安を与える事象が起これらないよう再発防止策を強く求めたと、答弁しました。

大名美恵子議員は、「立地自治体として第1報を受けて『こんなことでは住民の安全・安心は得られない。困る』と明確に村の意思を伝えたのか」確認しました。

経済環境部長は、「厳重注意をした上で再発防止策を求めた」、さらに、「住民の信頼回復をはからねばならぬほどの問題であることを原電に伝え、発言していきたい」と述べました。

大名美恵子議員は、「東海第二原発は、今後ますます問題が出てくると思います。これ以上運転を続けることは、住民に危

住民の命とくらし優先の政治を、国でも地方でも

6月議会は、1日から15日までの会期で開かれました。主な内容をご報告いたします。

今、子育て・雇用・年金・介護の問題など、村民の命とくらしを大きく左右する国政・地方政治のあり方が問われています。先に行われた参院選挙では、「消費税は一刻も早く引き上げ、法人税は下げよ」と財界が言い出した「大企業減税とセットの消費税増税」を許すのかが大きく問われました。

日本共産党は、引き続き、「普天間基地・消費税増税問題などにみられるアメリカ力強いなり、大企業の利益優先」の政治から、住民の命とくらしを最優先する政治への転換を求めてがんばります。

排水の誤接続、原発建設当初から

住民の信頼回復をはからねばならぬほどの問題：部長答弁

日本原電東海第二原発所

険を招くのではないかと危惧しますが、住民の立場で働く原対課について、村としては今後、庁内で原対課の位置づけを再度明らかにし、東海第二の老朽化運転ありきの立場ではなく、課内集団の力を質的に飛躍的に発展させ、問題多い原電への機敏で的確な対応をとられるべきと考えます。住民の安全確保において、今の東海第二は問題が多いという認識を持つことがますます重要だということを強調させていただきます」と述べました。

グループホームの利用料が高い!

村独自に助成策を設けられないでしょうか

介護保険制度が10年前につくられたとき、「これで日本の介護も安心できるかな」と期待された方は少なくなかったと思います。でも今どうでしょうか。

川崎篤子議員は、「母がグループホームにお世話になっていて、その負担が大変です。何らかの利用料の助成は受けられないものでしょうか」という声が寄せられました。

川崎篤子議員は、一般質問で「グループホームは、利用者が家庭的な環境の中で介護する職員と一緒に共同生活を送りながら、精神面の安定が確保され、認知症の進行を抑える効果や問題行動が少なくなるなど、利用者本人や家族にとっては欠かすことのできない施設です。」

しかし、ユニット型の特養ホームは月額約12万から13万円、グループホームでは、約14万から15万円と高負担です。「国民年金ではとても入れない」という声が上がっています。高額なグループホームの利用料に村独自の支援を考えるべきではないでしょうか。」と質しました。

福祉部長は、「認知症高齢者グループホームの利用料は、1割が本人負担です。その他、食費、居室料、おむつ代など日用品については実費負担です。利用料は、実費負担を除くと、グループホームも特養の負担とほぼ同じであり、現在のところグループホームへの村独自の支援を要するとは判断していません。」と述べました。

川崎篤子議員は、「介護保険制度について、本村では他市町村に先がけて保険料や利用料への一部助成が行われています。しかし根本的には、国のこれ以上の改善は許さず、現在の国庫負担の増額を求めることが重要です。安心して過ごせるまちづくりに基づく新たな施策として、全額本人負担となっている居住費の一部に対する村独自の助成をすべきと考えますがいかがでしょうか。」

請願

☆保育制度の充実に関する意見書提出を求める請願書

請願者 茨城県自治体労働組合連合
紹介議員 川崎篤子議員 文教厚生委員会付託

☆常陸川水門（逆水門）の柔軟運用を求める請願書

請願者 霞ヶ浦の再生を考える会
紹介議員 越智辰哉議員 建設経済環境委員会付託

陳情

- * 永住外国人への地方参政権の付与に反対する意見書の提出を求める陳情書
 - * 子ども手当の廃止を求める意見書の提出に関する陳情書
 - * 人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出を求める陳情書
- ※陳情は3件とも「日本の子どもの未来を・守る会」より。全机上配布

「グループホーム」と再質問しました。福祉部長は、「高齢者などが安心して住める環境を整えていくことは、介護保険制度の充実と合わせて今後も引き続き取り組んでいく必要があると認識しています。グループホームはもとより在宅の介護も含めた介護保険制度全体の中で、認知症の高齢者にとってよりよい仕組みづくりを目指していきたいと考えています。」と答弁し具体策にはふれませんでした。

引き続き実費負担を含めた利用料の軽減策を求めていきたいと考えます。



子ども手当等の財源のための

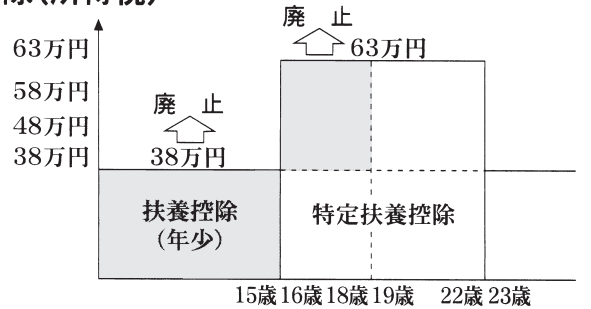
年少扶養控除廃止に伴う 扶養親族情報の収集に反対

村税条例の一部「改正」

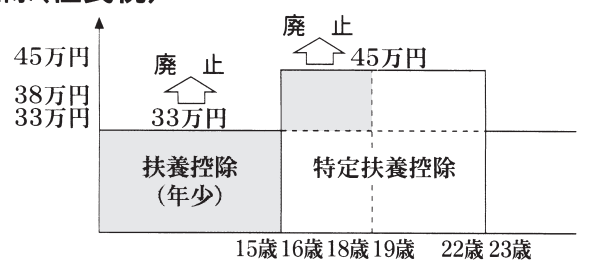
民主党政府は子ども手当等の財源として、所得税・住民税の年少扶養控除の廃止、および特定扶養控除の縮減をおこなうことを決め、地方税法を「改正」しました(下図参照)。

今回の条例「改正」は、年少扶養控除の廃止後における扶養親族情報収集のための申告書提出に伴うもので容認できません。

扶養控除(所得税)



扶養控除(住民税)



所得税・住民税の扶養控除廃止による他の制度への影響

所得税の増税の影響を受ける主なもの
● 保育料
● 未熟児の養育医療制度の一部負担金
● 小児慢性特定疾患治療研究事業の自己負担限度額
● 結核にかかった子どもの療育医療の一部負担金
● 特定疾患治療研究事業の自己負担限度額
住民税増税の影響を受ける主なもの
● 一部の自治体の国民健康保険料
● 障害者自立支援制度の自己負担の上限
住民税が新たに課税されることによって影響を受ける主なもの
● 医療費の自己負担限度額
● 介護保険料
● 介護保険の利用者負担上限額

「しんぶん赤旗」2009年12月5日付より

通勤者の足の確保を

東海駅西口～茨城東病院間
茨交バス路線6月で完全廃止

この間、村民の方から「8時の茨城東病院行きのバスを利用してはいるが、6月で完全廃止になると通勤できなくなる。福祉バスを走らせられないのでしょいか」と、何らかの手だてを求める声が寄せられました。

川崎篤子議員は、一般質問で「この声にこたえる村の考え」を質しました。

理事(兼)企画政策部長 「去年3月に茨城交通から廃止の話があり(地域住民の生活交通の確保に関する地域)協議会や茨城東病院、原子力機構と話し合ってきましたが、茨城東病院から「特に問題だとは考えていない」と報告を受けています。村は、デマンド交通の充実強化を進めています。勤務者のことは、病院の労使間で話を

し、対策を考えていただくのがまず先決と考えます。」と回答しました。

川崎篤子議員は、「原子力機構や茨城東病院に通勤している方から、『知り合いに車に乗せていただくことを決めたが、いつまでもというわけにはいかない』、また『通勤手当はもらっているものの、毎日タクシー利用ではとても続かない』など、いざれ勤務をやめざるを得ない」と途方にくれた深刻な声も紹介し、茨交バスが住民の生活に欠かすことのできないものであることを強調しました。

そして、「現在、原子力機構は旧原研と旧サイクル機構でバス計6便を朝独自に走らせています。村は、原子力機構に地域貢献の一つとして、これまでの茨交バス利用者で希望する方には原子力機構のバスに乗せていただけるようご協力を得る働きかけをしてみようか。」と村の考えを伺いました。

「原子力機構から『廃止』問題を何とかしなければならぬという話は特にありません。」と回答。「通勤者については、労使間あるいは関連会社と機構本体も含めて通勤の足をどうすべきか議論していただきたい」と、繰りかえしの答弁になりました。

川崎篤子議員は、通勤されている方も生活者の一人として、一人でも困っている人がいれば真に寄り添う対策をとる必要があることを強く求めました。

地区自主組織活動における負担増と後継者問題について

住民との協働は豊かな行政サービスが前提

自治会や地区社協など、住民の活発な活動の中には、過重負担もあるようです。改善すべきこともあるのではと、大名美恵子議員は一般質問でとりあげま

した。

大名美恵子議員 「仮に自治会長及び地区社協会長の会長職以外の役割とそれに伴う拘束時間、過重負担と後継者づくりなどの相談窓口の実状はどうか。また村として自発性の発揮を保障されているのはよいのですが、まちづくり参加に強制があるとすれば問題。行政職員の真に適切な配置、豊かな行政サービスの提供、このもとの住民との協働が重要。行政職員の増員が必要ではないでしょうか。」

総務部長 「現在の自治会長は行政協力を兼ねられ、村要望等への取りまとめ、地域からの人材の推薦、各種調査等の情報収集及び報告等多種です。

地区社協の会長は、民生委員、児童委員あるいは地区単位自治会等の役員を兼ねているなどいづれも地域活動における重要な立場から他分野においての活動をお願いしているのが現状です。現在、自治会、地区社協、青少年育成村民会議支部3者の懇

参議院選挙の結果について

先の参院選挙で、日本共産党にあたたかいご支援をお寄せいただきましたみなさまに心からお礼を申し上げます。

結果は、比例代表で356万3557票を獲得、3議席を確保しましたが、改選4議席には届きませんでした。小池晃党政策委員長を立て絶対確保を目指した東京選挙区では、55万2187票を得ましたが及びませんでした。みなさまがたの熱いご期待にこたえられなかったことを深くお詫び申し上げます。

今、党内外の方々のご意見・ご批判を真摯(しんし)に受け止め、政治論戦、組織活動などあらゆる面でどこにたすべき問題があるか、前進のためになにが必要か、掘り下げた自己検討をおこなっているとこです。

そして国民に苦難をもたらしている日本政治の根底にある、異常なアメリカいなり政治から対等

平等・友好の日米関係へ。財界の横暴を規制して社会的責任を果たすことを求め、ルールある経済社会の確立で国民との共存共栄へ。こうした国民が主人公の新しい政治への転換を求めて奮闘する決意をあらためて表明いたします。

日本の閉塞状況を打破するためには、切実な要求から出発し力を合わせるものがなによりも大切です。同時にどんな要求も日本が直面している二つの大問題「異常なアメリカ・財界いなり」という政治のゆがみをたす立場にたつてこそ解決の展望がきりひらかれます。

日本共産党は、今後ともみなさんと力をあわせ、国でも地方でも住民の切実な要求を実現するたたかひの先頭に立ち、「住民が主人公」の新しい日本への展望を語り、広げる努力を強める決意を、あらためて表明いたします。

日本共産党東海村委員会

談会を、6月中には発足させ、今後の地域活動のあり方や役割分担等についての方向性を見出していきたくと考えています。村としても、なるべく多くの皆様の参加によるまちづくりを目指す、1人の方が多重負担にならないようにするなど、村からお願ひしている委員会、審議会等の委員の委嘱については、原則1人3機関までとするよう見直しを行っています。

自治会長の相談は、総務部自治推進課を窓口、庁内関係部課室との調整や連携を図っています。地区社協の会長につきまは、社会福祉協議会が主な相談窓口ですが、本年度から淑徳大学准教授、稲垣美加子先生をスーパーバイザーとして全体的な相談も受けることができる体制をスタートさせています。

役場職員の増員については、質の高い行政サービスを提供するために、職員体制を整える必要を感じています。最も必要でありながら困難なのが定員増なのもかもしれません。が、ぜひそこをやるべきだと申し上げることを申し上げます。

